

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号

(上記は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,741,478	11,412,851	11,162,891	12,189,253	11,566,541
経常利益又は 経常損失() (千円)	23,549	163,094	51,702	299,745	84,640
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	45,336	273,123	1,176,281	239,672	116,802
包括利益 (千円)			1,242,081	277,882	49,325
純資産額 (千円)	4,585,780	4,382,200	3,137,134	3,412,339	3,360,120
総資産額 (千円)	11,983,089	11,891,217	10,882,659	10,291,621	9,692,035
1株当たり純資産額 (円)	128.34	122.45	85.82	93.68	91.80
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.34	8.06	34.71	7.07	3.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.30	34.90	26.72	30.84	32.09
自己資本利益率 (%)	1.03	6.43	33.33	7.88	3.72
株価収益率 (倍)				15.42	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,291	240,861	134,116	1,274,158	261,132
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,962	120,431	106,510	316,147	214,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,309	257,181	328,505	143,437	86,626
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	781,077	1,399,552	1,098,653	284,078	417,082
従業員数 (名)	422	394	395	383	379
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,410,672	8,766,656	8,286,271	9,082,720	8,544,933
経常利益又は 経常損失() (千円)	985	198,335	89,389	246,456	114,836
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	38,583	267,146	1,176,472	234,574	118,785
資本金 (千円)	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000
発行済株式総数 (株)	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000
純資産額 (千円)	4,156,561	3,960,178	2,721,237	2,979,601	2,904,695
総資産額 (千円)	9,420,813	9,145,822	8,330,610	7,699,355	7,282,214
1株当たり純資産額 (円)	121.63	115.89	79.64	87.21	85.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	1.13	7.82	34.43	6.87	3.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.12	43.30	32.66	38.70	39.89
自己資本利益率 (%)	0.92	6.75	34.24	8.23	4.04
株価収益率 (倍)				15.87	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	334	311	320	308	301

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第59期、第60期、第61期、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 中国工業株式会社設立、本社を広島県賀茂郡西条町(現東広島市)に、広島営業所(現広島支店)を広島市におき、呉市広町に所在する旧軍施設において一般鉄構製品の製造を開始。
- 昭和30年6月 高圧ガス容器の製造を開始。
9月 東京営業所(現東京支社)を開設。
- 昭和34年1月 本社を広島市基町(広島商工会議所ビル内)に移転。
6月 中国鋼材株式会社を設立。本社を広島県呉市におき、一般区域貨物運送業を開始。(現・中鋼運輸株式会社)
10月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の旧軍用地を取得、広島第一工場として自動車車体部品の製造を開始。
12月 国(旧大蔵省)から借用中の呉工場(現高圧機器工場)の用地を一括転用により取得、設備の合理化を図る。
- 昭和36年3月 国(旧大蔵省)から呉工場隣接地を取得、呉第二工場(現鉄構輸送機部)として建設機械、一般鉄構工場の建設に着手。
11月 株式を東京証券取引所市場第二部、広島証券取引所に上場。
- 昭和37年2月 本社を広島市八丁堀(セントラルビル)に移転。
7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年3月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の工場用地を取得、広島第二工場として自動車用燃料タンク工場を建設。
8月 国(旧大蔵省)から呉市広町白岳の施設を取得、白岳工場を建設。
- 昭和43年8月 株式を東京・大阪両証券取引所で市場第一部に指定替え。
- 昭和44年9月 広島県豊田郡安浦町の工場を買収。
- 昭和46年9月 中国鋼材株式会社を中鋼運輸株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
- 昭和52年4月 安浦工場を廃止し、呉第二工場(現鉄構輸送機部)に統合。
- 昭和53年7月 広島第一工場及び広島第二工場を閉鎖。
- 昭和55年6月 白岳工場を廃止し、呉第二工場内に特器工場(現施設機器部)を建設。
- 平成9年3月 高圧機器工場の小型溶接容器を対象にISO9001の認証取得。
- 平成9年12月 高圧機器工場の大型溶接容器、貯槽、配管を対象にISO9001の認証拡大。
- 平成10年11月 高圧機器工場が高圧ガス保安法による登録工場制度の登録工場に認可。(有効期限5年)
- 平成15年2月 本店を広島市中区小町2番26号に移転。併せて本社事務所を広島県呉市に移転。
- 平成15年7月 株式を大阪証券取引所市場第一部から上場廃止。
- 平成19年6月 本社及び製造部門を対象にISO14001の認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社5社で構成され、高圧ガス容器、LPガス設備、鉄構製品、搬送機器、施設機器製品等の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しています。

当社と各関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

高圧機器.....高圧ガスプラント工事の一部については、非連結子会社高圧プラント検査㈱に下請させています。

また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社豊栄プレス(有)及び第一興産(有)に下請させています。

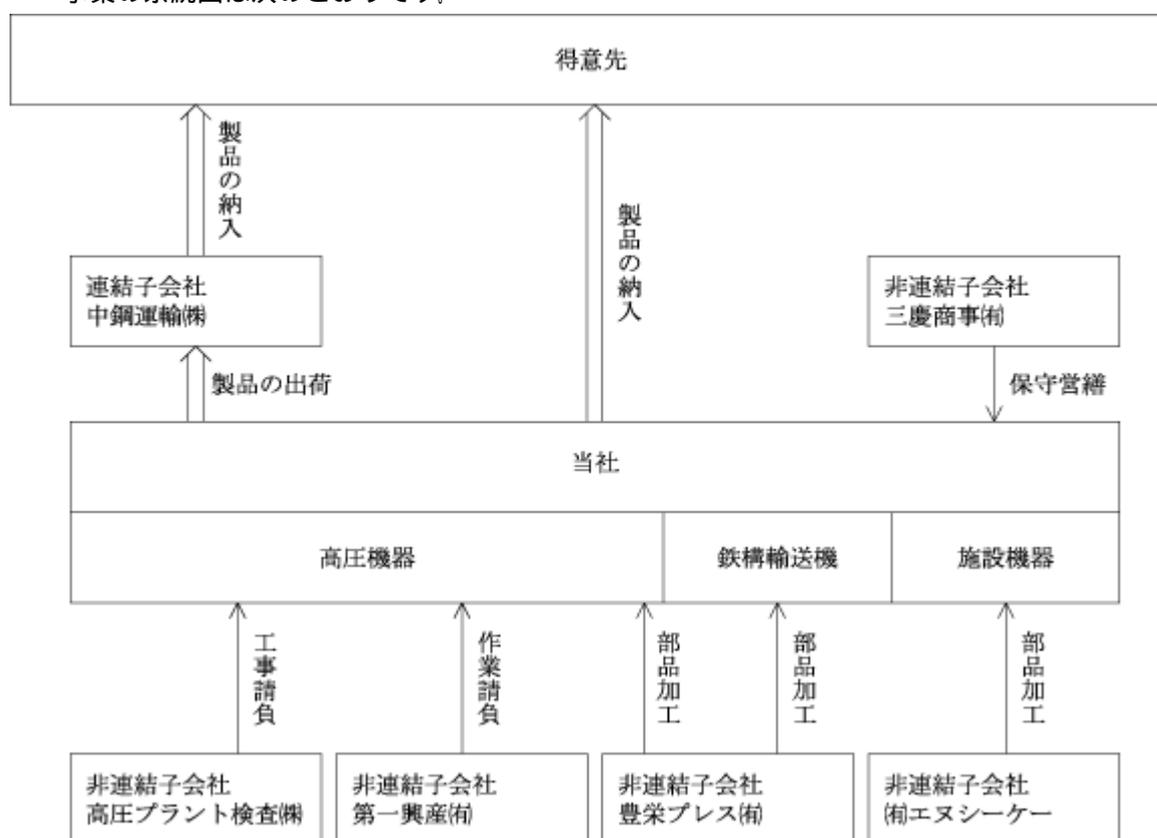
鉄構輸送機.....当社が製造するトランスケースの一部の部品加工については、非連結子会社豊栄プレス(有)に下請させています。

施設機器.....施設機器製品の一部の部品加工については、非連結子会社(有)エヌシーケーに下請させています。

運送.....当社の製品等の輸送・保管については連結子会社中鋼運輸㈱が主として行っています。

(注) この他非連結子会社三慶商事(有)に工場内保守管繕作業等を委託しています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、重要性がないため持分法適用から除外しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中鋼運輸㈱ (注)1,2,3,4,5	広島県呉市	50,000	運送事業	47.7 [6.7]	当社製品の運送、保管業務を行 っています。役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 議決権の所有割合欄の[外書]は、同意している者等の所有割合です。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。
4 特定子会社には該当しません。
5 中鋼運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント(運送事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
高圧機器事業	182
鉄構輸送機事業	44
施設機器事業	33
運送事業	78
全社(共通)	42
合計	379

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、経営管理部及び総務部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
301名	45歳 0月	20年 5月	3,906千円

セグメントの名称	従業員数(名)
高圧機器事業	182
鉄構輸送機事業	44
施設機器事業	33
全社(共通)	42
合計	301

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社(共通)は、経営管理部及び総務部等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、J A M山陽中国工業労働組合として組織されています。労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末以降、新政権の経済政策への期待とこれを受けた円安、株高を背景として、輸出企業を中心に景気は持ち直しの動きが戻ってきましたものの、欧州経済低迷の長期化及び深刻化、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化、電力供給不足への懸念等に加え、将来の消費税増税に対する不安感の高まりもあり、厳しい状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く事業分野も再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境に変化がありますものの、設備投資抑制傾向が続いており、回復機運がないまま足踏み状態が続きました。

このような経済情勢のなか、当社グループは積極的な営業活動に取り組みましたが、鉄構輸送機事業及び高圧ガス設備工事は増収となりましたものの、主力製品である小型LPガス容器、施設機器事業及び運送事業は市場の低迷や設備投資抑制などにより減収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は115億66百万円となり、前年度を6億22百万円(5.1%)下回りました。

利益面につきましては、総コストの削減及び生産効率改善等に全社を挙げて取り組みましたが、売上高減少に加え、主力製品である小型LPガス容器の競争激化により利益率が低下したため、営業損失が1億2百万円(前期は1億56百万円の利益)、経常損失が84百万円(同2億99百万円の利益)、当期純損失が1億16百万円(同2億39百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

LPガス充填所等のプラント工事は受注が増加したものの、小型LPガス容器及び一般高圧ガス容器の販売数量が減少した結果、事業全体の売上高は62億52百万円となり、前期を6億円(8.8%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、総コストの削減及び生産効率の改善等に取り組みましたが、売上高減少に加え、競争激化により利益率が低下したため、前期を2億81百万円(60.0%)下回る1億87百万円となりました。

鉄構輸送機事業

コンベヤ設備を主体とした搬送機器の工事が増加した結果、事業全体の売上高は10億80百万円となり、前期を2億70百万円(33.4%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、生産効率の改善等により、前期を57百万円(305.9%)上回る76百万円となりました。

施設機器事業

畜産施設分野の主力製品である飼料タンク及び消臭設備等の環境関連製品の受注が減少した結果、事業全体の売上高は11億96百万円となり、前期を1億84百万円(13.4%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、売上高減少に加え、飼料タンクの競争激化により利益率が低下したため、前期の4百万円の黒字から47百万円の赤字となりました。

運送事業

国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、競争激化等厳しい経営環境下であり、事業全体の売上高は30億37百万円となり、前期を1億8百万円(3.4%)下回りました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は、コスト削減や事業効率の向上により、前期とほぼ横ばいの25百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。以下「第2 事業の状況」について同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ1億33百万円(46.8%)増加し、4億17百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、2億61百万円でありました(前期は使用した資金が12億74百万円)。これは、仕入債務が減少したものの、売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、2億14百万円でありました(前期は得られた資金が3億16百万円)。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は、86百万円でありました(前期は得られた資金が1億43百万円)。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,298,263	8.6
鉄構輸送機事業	1,059,842	25.3
施設機器事業	1,188,761	11.1
合計	8,546,867	5.8

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 運送事業は生産形態を伴わないため省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,293,140	8.3	406,454	6.4
鉄構輸送機事業	916,876	5.5	107,061	60.4
施設機器事業	1,176,018	11.0	152,612	11.7
合計	8,386,035	8.4	666,127	19.3

- (注) 運送事業は貨物運送事業を主力とする物流事業を展開しているため省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,268,521	9.0
鉄構輸送機事業	1,080,240	33.4
施設機器事業	1,196,171	13.6
運送事業	3,545,790	3.4
合計	12,090,723	5.2

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記販売金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の需要量は、他のエネルギーとの競争激化等の影響により、当面、大幅な上昇は期待できず、事業環境の厳しさは当分の間続くものと考えております。当社グループでは、このような状況に対処するため、中長期的な戦略として、生産性の向上と新製品の開拓を図り、厳しい経営環境のもとにおいても安定した収益を確保できる体質にすることを旨とし、以下の諸施策を実行しておりますが、引き続き推進してまいります。その内容は次のとおりであります。

生産性の向上

小型LPガス容器及びLPガスバルク貯槽を主体とした高圧ガス容器の需要期に合わせた生産・在庫計画に基づく効率的な生産体制の確立を図ります。また、生産設備の省力・リニューアル化を推進し、作業時間の短縮、運搬・移動の合理化や工程改善等により一層の生産性向上を図ります。

収益性の向上

全部門において売上、コスト、品質面全般の管理を更に徹底させ、販売計画の完遂、更なるコストダウンへの挑戦、歩留まりの向上等、より一層取り組みを強化し、収益性向上を図ります。また、人件費を含めた経費の削減を図るとともに、受注拡大により赤字事業の黒字化を図ります。

新製品の開拓

当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルの活用による販売を念頭におきながら、オールプラスチック製LPガス容器など、エネルギー多様化の中で、LPガスの利便性、経済性の向上を狙った新製品の市場投入を目指して引続き開発を進めます。

更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等環境改善に寄与する研究を多岐にわたって推進します。

運送事業の収益確保

国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、業者間の競争激化など厳しい経営環境が続いておりますが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図ります。

内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられた内部統制報告制度に対応するために構築した財務報告に係る内部統制システムを、引き続き適正に維持・運用することにより財務報告の信頼性確保に努めます。

コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員及び社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行い、企業経営の信頼性確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の売上動向

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の販売価格及び販売数量は、LPガス業界の需要動向や競合他社の競争等の影響を受けます。また、他の製品についても同様にそれぞれの業界の需要動向、競合他社の動きに影響されます。

販売価格の下落、数量の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(2) 法的規制

当社の主力部門である高圧機器事業は、事業に関連する法令・諸規則等の法的規制を受けております。社内には内部管理体制を堅持するためのシステムを設け、関連法令等の遵守を徹底しておりますが、将来的に関連法令等の変更により当社の業務に変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(3) 購入諸資材価格の動向

当社グループが生産する製品に使用する鋼材、部品及び運送用燃料等の価格の大幅な変動は材料費、燃料費の変動要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(4) 退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務額計算に使用する割引率等前提条件は、期初に設定しますが、実際の前前提条件が異なったり変更された場合には、当期の費用及び負債に計上されます。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼします。

(5) 海外生産

高圧機器事業におけるバルク貯槽の一部は、製品の製造コスト削減及び生産量確保のため、中国の現地法人での委託生産を継続しておりますが、政治又は法環境の変化、経済状況の変化により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(6) 自然災害

想定を超える地震、台風等自然災害に伴う本社工場の操業停止等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(7) 環境規制

当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物、有害物質等について、国内の法規制を遵守し対応しておりますが、将来的に排出規制やその他の規制強化が執られた場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

なお、現時点で上記以外の予測できない事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、製品開発に当っては事業開発部が情報調査、開発目標、スケジュール等の取りまとめを行い、製品部門及びプロジェクトチームが開発業務を担当しています。また、生産技術の開発も各工場が担当しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、30,695千円であり各事業部門別の主な開発活動は次のとおりであります。

(1) 高圧機器事業

平成17年9月より開発に取り組んでいる水素用複合容器の開発活動を引き続き行っています。なお、費用は一般管理費で処理しています。

(2) 鉄構輸送機事業

特筆すべき事項はありません。

(3) 施設機器事業

特筆すべき事項はありません。

(4) 運送事業

特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という）と比較して、5億99百万円（5.8%）減少し、96億92百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が1億35百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億52百万円減少したことによるものであります。

一方、負債は前期と比較して5億47百万円（8.0%）減少し、63億31百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が4億円、退職給付引当金が1億38百万円及び前受金が1億20百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して52百万円（1.5%）減少し、33億60百万円となりました。主な減少要因は、その他有価証券差額金が54百万円増加したものの、利益剰余金が1億16百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、115億66百万円（前期比94.9%）でありました。セグメントの概況については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載のとおりであります。

売上原価

売上原価は、95億92百万円（前期比97.2%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、20億77百万円（前期比95.9%）となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、課徴金等引当金戻入額及び受取配当金が減少しました。営業外費用は、支払利息及び出向者人件費が減少しました。

特別利益・特別損失

特別利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益が増加しました。

経常利益・当期純利益

売上高の減少により、経常損失が84百万円（前期は経常利益が2億99百万円）となり、当期純損失が1億16百万円（前期は当期純利益が2億39百万円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、法的規制、自然災害等のリスクなどがあります。なお、各々の内容については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載しています。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、材料費、外注加工費、人件費、製造諸費用等生産活動並びに販売費及び一般管理費等の営業活動に必要な運転資金が主なものであります。また、投資活動については更新を主体とした設備投資を行っております。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金又は金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、当面の資金繰りのための資金は十分に確保していると判断しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、持続的に成長する企業を目指すとともに、各ステークホルダーとの関係を良好に保ちながら、内部統制、コンプライアンス、情報開示のより一層の充実を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資額は1億86百万円であり、セグメント毎の主な投資は、高圧機器事業の小型容器製造設備の更新で89百万円及び運送事業の車輛の更新で43百万円などです。

所要資金については、自己資金及び借入により調達しました。また、記載金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (広島県呉市)	高圧機器事業	高圧機器の 生産設備	84,999	198,195	(42) 1,025,630	61,845	1,370,670	182
本社・工場 (広島県呉市)	鉄構輸送機 事業	鉄構輸送機 の生産設備	71,306	55,244	(18) 135,540	11,569	273,661	44
本社・工場 (広島県呉市)	施設機器事業	F R P 製品 の生産設備	19,329	6,879	(5) 59,575	783	86,567	33

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2 「その他」に含まれるリース資産の帳簿価額は、高圧機器事業が57,397千円、鉄構輸送機事業が10,857千円です。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中鋼運輸 (株)	本社他 (広島県 呉市他)	運送事業	倉庫等	334,505	65,561	(21) 541,450	20,021	961,539	78

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2 「その他」に含まれるリース資産の帳簿価額は、17,292千円です。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(か月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)	
中鋼運輸(株) (広島県呉市)	運送事業	ガソリンスタンド新設機器		1	120	3,108	18,876

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための取得等を除き、重要な設備の新設等の計画はございません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,200,000	34,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和58年3月10日	1,700,000	34,200,000	85,000	1,710,000	85,000	329,299

(注) 第三者割当 発行価格100円 資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	41	56	20	1	4,814	4,958	
所有株式数 (単元)		6,132	1,928	6,621	259	3	19,135	34,078	122,000
所有株式数 の割合(%)		17.9	5.6	19.4	0.8	0.0	56.3	100	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

2 自己株式35,906株は「個人その他」の欄に35単元、「単元未満株式の状況」の欄に906株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,164	3.40
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.21
株式会社宮入パルプ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1-26-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	1.46
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	440	1.28
平井康彦	神戸市西区	426	1.24
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	378	1.10
竹内将人	宍粟市千種町	368	1.07
計		9,992	29.21

(注) 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
	(相互保有株式) 普通株式 590,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,453,000	33,453	
単元未満株式	普通株式 122,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,453	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式906株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	35,000		35,000	0.10
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
計		625,000		625,000	1.82

- (注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,334	277,420
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	35,906		35,906	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定的な配当を経営の重点課題として位置づけて、株主資本の充実を図るとともに、業績と内部留保等を勘案しながら安定配当に努めております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、当期純損益が大幅に赤字となりましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後につきましては、株主の皆様への安定配当を基本方針として、黒字転換に向け現在実行中の諸施策を更に推し進め、復配に向け努力してまいり所存でありますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	176	145	145	131	113
最低(円)	66	77	48	77	77

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	83	87	95	97	95	111
最低(円)	77	78	82	85	80	86

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	野村 實也	昭和20年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 高压機器事業部長 平成14年6月 取締役高压機器事業部長兼高压機器工場長 平成16年6月 常務取締役製造部統轄兼高压機器事業部長 平成19年6月 代表取締役 平成20年6月 高压プラント検査株式会社代表取締役社長(現) 平成25年1月 代表取締役兼営業部門管掌 平成25年6月 代表取締役(現)	注2	89
常務取締役	管理部門管掌	原田 宏昭	昭和17年10月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年7月 経営管理部長 平成16年6月 取締役経営総括部統轄兼経営管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部門管掌(現) 平成20年6月 豊栄プレス有限会社代表取締役社長(現)	注2	63
常務取締役	製造部門管掌兼高压機器工場長	肥後 裕一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 日新製鋼株式会社入社 平成13年6月 同社技術研究所鋼材研究部長 平成15年6月 当社取締役高压機器事業部高压機器副工場長 平成16年6月 当社取締役高压機器事業部高压機器工場長 平成19年6月 当社取締役高压機器事業部長兼高压機器工場長 平成19年7月 当社取締役高压機器工場長 平成23年7月 当社取締役製造部門管掌 平成24年6月 当社常務取締役製造部門管掌 平成24年9月 当社常務取締役製造部門管掌兼高压機器工場長(現)	注2	24
取締役	事業開発部長	細川 光一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年5月 大阪支店長 平成16年4月 事業開発部長 平成20年6月 取締役事業開発部長(現)	注2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役営業部門管掌兼営業推進部長	中村 博年	昭和26年2月17日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成22年7月 平成25年1月 平成25年3月 平成25年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社東京支社長 当社営業部門管掌代行兼東京支社長 当社営業部門管掌代行兼営業推進部長 取締役営業部門管掌兼営業推進部長(現)	注2	23
取締役	東京支社長	児玉 康雄	昭和24年4月9日生	昭和49年4月 平成15年5月 平成19年10月 平成21年6月 平成25年3月	当社入社 当社仙台支店長 当社福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役東京支社長(現)	注2	37
取締役	非常勤	保岡 義昭	昭和11年2月23日生	昭和37年5月 平成1年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年6月	中鋼運輸株式会社入社 同社取締役呉営業所長 同社常務取締役西日本ブロック長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	注2	1
監査役	常勤	山田 秀昭	昭和20年3月8日生	昭和44年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 FRP製品事業部業務部長 施設機器部製造担当部長 常勤監査役(現)	注3	26
監査役		旭 爪 勝	昭和19年10月15日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社研修センター所長 中電環境テクノス株式会社取締役総務部長 同社常務取締役企画部長 同社常務取締役企画部長兼経営品質活動推進本部副本部長 同社顧問 当社監査役(現)	注1 注3	
監査役		古居 正武	昭和19年4月2日生	平成10年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成20年6月	益田税務署長 岩国税務署長 岡山東税務署長 同署退職 税理士登録開業(現) 当社監査役(現)	注1 注3	
計							314

- (注) 1 監査役旭爪勝及び古居正武は、社外監査役であります。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスとは、企業経営の適正性と効率性を確保することと認識し、経営の透明性と健全性を充実させるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の確立に努め、企業価値を高めることを基本方針としております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

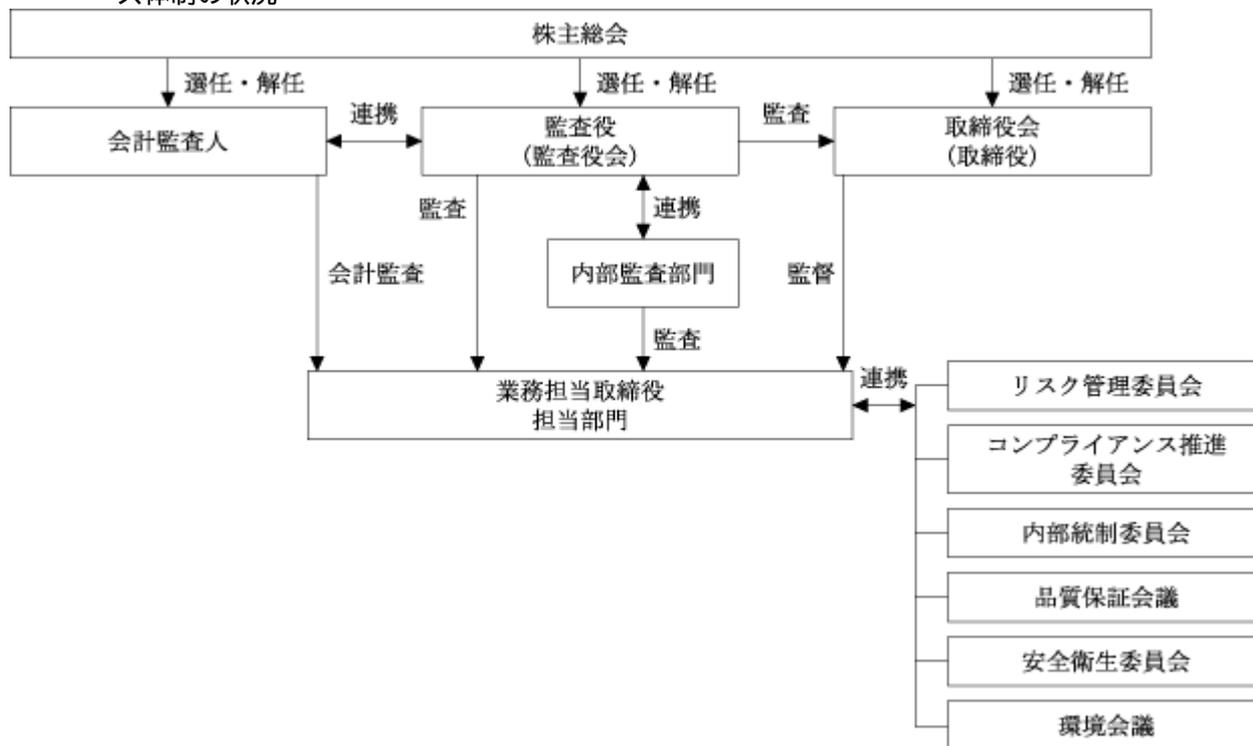
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において取締役7名で構成されており、経営の監督強化を図っております。取締役会は原則、月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、本有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ、社内の重要会議に出席し、取締役会の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査しております。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容、これまで当該企業統治体制が有効に機能していること等を総合的に勘案し、当社にとって最も実効性のある体制と判断したためであります。又、コンプライアンスに関する重要事項の審議機関として「コンプライアンス推進委員会」を、内部統制上の重要事項の審議機関として「内部統制委員会」を設置し、企業のコーポレート・ガバナンス向上に努めております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針について次のとおり決議しております。

- ・ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、グループ各社の役員および社員等がコンプライアンスに心掛ける基準・指針として「グループ企業行動基準」、および「グループ行動規範」を制定し、実効性ある運用に努めております。
とりわけ反社会的勢力に関しては、グループ行動規範において「反社会的勢力には毅然として対応し、一切の関係を絶ちます。会社または自分の利益を得るために、反社会的勢力を一切使用しません。」との基本的な考え方を明文化しており、警察および関連機関と連携を取り、適切に対応致します。
コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス室を設けるとともに、グループ全体の推進母体として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスへの取組方針・活動計画の策定、活動状況の監督、重大な個別問題への対応等を行います。
また、コンプライアンス室を窓口とした違反行為の相談・通報体制を設けるとともに、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いは行いません。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る情報については、法令および社内規程に基づいて保存し、必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態に管理します。
また、情報セキュリティについては重要情報の管理、個人情報保護に関する規程および関連規程に基づき対応致します。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「リスク管理規程」に基づき、グループ会社を横断的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、定期的なリスクの洗い出しと評価を行い、リスクに伴う損失を最小限に止めるために必要な対応を行います。
また、その他に製品の安全面、安全衛生面、防災面、環境面等に関する委員会等をそれぞれ設置し、担当部門が専門的に管理、監督を行います。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行います。
業務の運営については、取締役会が中期経営計画および各年度計画を決定し、その実績管理を行います。
業務の運営が効率的に行われるよう「業務分掌規程」、「職務権限規程」等社内規程の見直しを必要に応じて実施致します。
- ・ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社企業グループ各社に対するガバナンスを実効あるものにするため、「グループ会社管理規程」に基づいて、重要事項の事前協議・報告、定期的な業務執行状況・財務状況等報告の聴取等を行います。
- ・ 監査役の職務を補佐すべき使用人
現在、監査役の職務を補佐すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のために監査役スタッフを置くこととし、人事については、取締役と監査役が協議致します。
- ・ 監査役に報告するための体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼす可能性の高い事実があることを知ったときは、法令に従って直ちに監査役へ報告致します。
また、常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めます。
なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について適宜説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ることとしております。

(2)内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うため、内部監査部門（2名）が内部監査を実施し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、その結果を社長及び取締役会に報告しているほか、監査役と会合を持ち、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。

内部監査部門は、人員の関係上、内部監査担当と法令遵守担当を同一としております。監査役及び会計監査人と内部監査部門が、都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にあります。

監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務遂行に関して適正に監査を行っております。

監査役は、内部統制システムの構築及び運用の状況についての報告を取締役会に対し、定期的に求める他、内部監査部門との連携及び会計監査人からの報告を通じて、内部統制システムの状況を監査し、検証しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
(指定有限責任社員 業務執行社員) 近藤 敏博	有限責任監査法人トーマツ
(指定有限責任社員 業務執行社員) 柴田 良智	有限責任監査法人トーマツ
(指定有限責任社員 業務執行社員) 宮本 芳樹	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、公認会計士試験全科目合格者等8名であります。

(3)社外取締役及び社外監査役について

当社は、社外監査役の選任基準に基づき、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役旭爪勝氏及び古居正武氏は当社との間に利害関係はありません。また、社外監査役古居正武氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は、業界の論理に必ずしも精通していない社外監査役が、中立的、客観的な立場から会社の業務執行に関して監査にあたることは、適正な企業の内部統制管理のために非常に重要であると考えております。

また、当社の現在の社外監査役の体制については、取締役会及び監査役会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性、客観性の立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、ガバナンスが効果的に機能しているため、現体制を採用しております。

なお、当社では、監査役監査は、内部監査、会計監査との相互連携を図り、状況把握ができる関係となっております。

また、常勤監査役が中心となり、会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を行い、その結果共有すべき事項については、常勤監査役が社外監査役と意思疎通を図っております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。社外監査役は、毎月開催される当社の意思決定機関である取締役会に毎回出席し、その経験や知見から積極的に発言しており、経営監査・監督機能の中立性及び独立性が確保されていると考えます。その結果、取締役会での意思決定には公平面、公正面において問題はないものと思われ、社外取締役を選任しておりません。

(社外監査役選任基準)

- イ. 社外監査役は様々な分野に関する高い見識、豊富な知識・経験を有する者から選任し、中立的、客観的な観点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。
- ロ. 社外監査役選任の目的に適うように、その独立性確保に留意する。

(4)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役（7名）の年間報酬総額 71,896千円
監査役（4名）の年間報酬総額 15,588千円（うち社外監査役 6,672千円）

- (注)1.役員報酬の内容は、提出会社について記載しております。
2.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。
3.役員毎の報酬等の総額については、1億円以上支給している役員が存在しないため記載していません。
4.取締役の使用人兼務部分に対する報酬は24,238千円であります。
5.当社は、平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。
6.取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額1億5千万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議しております。
7.監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。

(5)取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査役会の承認のもと取締役会において決定しております。

(3) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25

貸借対照表計上額の合計額 904,750千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	176,676	188,690	企業間取引の強化
日本瓦斯(株)	102,341	133,963	企業間取引の強化
(株)広島銀行	342,507	129,467	株主の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,200	49,110	株主の安定化
(株)ミツウロコグループホールディングス	89,852	47,711	企業間取引の強化
大丸エナウィン(株)	84,700	46,585	企業間取引の強化
日新製鋼(株)	200,000	27,800	株主の安定化
大陽日酸(株)	42,959	25,087	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	20,743	株主の安定化
(株)TOKAIホールディングス	52,000	20,696	企業間取引の強化
旭硝子(株)	23,347	16,389	企業間取引の強化
東洋証券(株)	56,000	12,768	株主の安定化
(株)クボタ	12,331	9,803	企業間取引の強化
広島ガス(株)	30,206	7,491	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	14,309	7,254	企業間取引の強化
シナネン(株)	20,000	7,240	企業間取引の強化
西部瓦斯(株)	31,000	6,913	企業間取引の強化
カメイ(株)	3,630	4,570	企業間取引の強化
(株)パナース	30,000	2,310	株主の安定化
伊藤忠エネクス(株)	2,772	1,355	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	180,669	244,264	企業間取引の強化
(株)広島銀行	342,896	157,731	株主の安定化
日本瓦斯(株)	102,577	108,936	企業間取引の強化
大丸エナウィン(株)	84,700	57,765	企業間取引の強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	92,974	45,836	企業間取引の強化
日新製鋼ホールディングス(株)	40,000	29,720	株主の安定化
大陽日酸(株)	45,005	28,713	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	26,259	株主の安定化
東洋証券(株)	56,000	22,008	株主の安定化
(株)クボタ	14,005	18,738	企業間取引の強化
(株)TOKAIホールディングス	52,000	16,952	企業間取引の強化
旭硝子(株)	25,451	16,415	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,200	10,713	株主の安定化
広島ガス(株)	32,554	9,440	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	15,954	8,455	企業間取引の強化
シナネン(株)	20,000	7,800	企業間取引の強化
西部瓦斯(株)	31,000	6,696	企業間取引の強化
カメイ(株)	3,630	3,604	企業間取引の強化
(株)パナース	30,000	2,190	株主の安定化
伊藤忠エネクス(株)	2,772	1,538	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	699,478	835,062
受取手形及び売掛金	4 3,936,029	4 3,183,162
製品	147,174	178,206
仕掛品	546,103	513,688
原材料及び貯蔵品	240,983	262,900
繰延税金資産	7,836	9,109
その他	181,950	147,168
貸倒引当金	1,402	1,735
流動資産合計	5,758,156	5,127,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,394,469	2,405,289
減価償却累計額	1,780,752	1,822,625
建物及び構築物（純額）	2 613,717	2 582,663
機械装置及び運搬具	3,502,933	3,560,357
減価償却累計額	3,210,353	3,218,661
機械装置及び運搬具（純額）	2 292,579	341,695
土地	2 2,250,665	2 2,249,266
リース資産	363,760	363,760
減価償却累計額	191,177	234,122
リース資産（純額）	172,583	129,637
建設仮勘定	8,241	237
その他	461,452	445,336
減価償却累計額	441,271	425,714
その他（純額）	2 20,180	19,622
有形固定資産合計	3,357,967	3,323,124
無形固定資産	39,683	36,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1 995,139	1 1,075,703
長期貸付金	3,000	-
建設協力金	31,620	25,740
その他	162,013	159,184
貸倒引当金	55,958	55,994
投資その他の資産合計	1,135,814	1,204,634
固定資産合計	4,533,465	4,564,472
資産合計	10,291,621	9,692,035

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,071,479	4 1,671,096
短期借入金	2 2,173,872	2 2,373,729
リース債務	42,607	43,006
未払金	153,607	161,577
未払費用	87,062	81,819
未払法人税等	38,979	24,504
未払消費税等	52,908	35,378
前受金	228,729	107,770
賞与引当金	90,715	84,529
役員賞与引当金	17,500	10,000
その他	33,667	53,281
流動負債合計	4,991,130	4,646,694
固定負債		
長期借入金	2 289,498	2 221,769
リース債務	193,723	150,716
繰延税金負債	67,887	104,052
退職給付引当金	1,227,233	1,088,538
役員退職慰労引当金	77,779	75,684
その他	32,029	44,460
固定負債合計	1,888,151	1,685,221
負債合計	6,879,281	6,331,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,090,896	974,094
自己株式	80,200	80,477
株主資本合計	3,050,043	2,932,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,223	177,315
繰延ヘッジ損益	1,094	-
その他の包括利益累計額合計	124,318	177,315
少数株主持分	237,977	249,841
純資産合計	3,412,339	3,360,120
負債純資産合計	10,291,621	9,692,035

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,189,253	11,566,541
売上原価	9,866,587	9,592,013
売上総利益	2,322,666	1,974,528
販売費及び一般管理費	1, 2 2,165,891	1, 2 2,077,350
営業利益又は営業損失 ()	156,774	102,822
営業外収益		
受取利息	1,887	1,201
受取配当金	26,630	22,592
仕入割引	2,415	2,325
助成金収入	4,847	5,019
保険解約返戻金	24,132	-
課徴金等引当金戻入額	104,080	-
その他	31,537	27,163
営業外収益合計	195,530	58,301
営業外費用		
支払利息	32,526	28,159
出向者人件費	9,875	5,285
その他	10,158	6,674
営業外費用合計	52,560	40,119
経常利益又は経常損失 ()	299,745	84,640
特別利益		
固定資産売却益	3 1,996	3 3,824
投資有価証券売却益	4,463	18,340
特別利益合計	6,459	22,165
特別損失		
固定資産除売却損	4 682	4 3,610
減損損失	5 1,136	5 1,398
投資有価証券売却損	701	-
投資有価証券評価損	-	4,767
ゴルフ会員権評価損	-	4,600
災害による損失	1,616	-
特別損失合計	4,136	14,377
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	302,067	76,851
法人税、住民税及び事業税	38,798	33,775
法人税等調整額	15,392	1,387
法人税等合計	54,191	35,163
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	247,875	112,014
少数株主利益	8,203	4,787
当期純利益又は当期純損失 ()	239,672	116,802

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	247,875	112,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,911	63,784
繰延ヘッジ損益	1,094	1,094
その他の包括利益合計	<u>30,006</u>	<u>62,689</u>
包括利益	277,882	49,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,459	63,805
少数株主に係る包括利益	11,422	14,479

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
当期首残高	329,347	329,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,347	329,347
利益剰余金		
当期首残高	851,224	1,090,896
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	239,672	116,802
当期変動額合計	239,672	116,802
当期末残高	1,090,896	974,094
自己株式		
当期首残高	80,139	80,200
当期変動額		
自己株式の取得	60	277
当期変動額合計	60	277
当期末残高	80,200	80,477
株主資本合計		
当期首残高	2,810,431	3,050,043
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	239,672	116,802
自己株式の取得	60	277
当期変動額合計	239,612	117,079
当期末残高	3,050,043	2,932,963

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,531	123,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,691	54,091
当期変動額合計	25,691	54,091
当期末残高	123,223	177,315
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	1,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,094	1,094
当期変動額合計	1,094	1,094
当期末残高	1,094	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,531	124,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,786	52,997
当期変動額合計	26,786	52,997
当期末残高	124,318	177,315
少数株主持分		
当期首残高	229,171	237,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,806	11,863
当期変動額合計	8,806	11,863
当期末残高	237,977	249,841
純資産合計		
当期首残高	3,137,134	3,412,339
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	239,672	116,802
自己株式の取得	60	277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,593	64,860
当期変動額合計	275,205	52,219
当期末残高	3,412,339	3,360,120

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	302,067	76,851
減価償却費	240,722	218,454
減損損失	1,136	1,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,348	368
退職給付引当金の増減額(は減少)	210,819	138,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,902	2,095
賞与引当金の増減額(は減少)	13,218	6,185
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	7,500
受取利息及び受取配当金	28,517	23,793
保険解約返戻金	24,132	-
課徴金等引当金戻入額	104,080	-
支払利息	32,526	28,159
有形固定資産除売却損益(は益)	1,313	213
投資有価証券売却損益(は益)	3,761	18,340
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,767
ゴルフ会員権評価損	-	4,600
災害損失	1,616	-
売上債権の増減額(は増加)	713,432	747,948
たな卸資産の増減額(は増加)	28,896	20,533
その他の資産の増減額(は増加)	11,774	93,702
仕入債務の増減額(は減少)	96,761	400,382
その他の負債の増減額(は減少)	107,518	80,463
未払消費税等の増減額(は減少)	13,813	17,530
割引手形の増減額(は減少)	32,750	4,918
小計	315,276	311,733
利息及び配当金の受取額	20,850	24,032
利息の支払額	30,857	28,342
災害損失の支払額	1,616	-
課徴金の支払額	929,120	-
法人税等の支払額	18,138	46,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,158	261,132

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,150	38,580
定期預金の払戻による収入	316,000	36,000
貸付金の回収による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	110,420	194,023
有形固定資産の売却による収入	2,522	4,549
投資有価証券の取得による支出	11,562	25,701
投資有価証券の売却による収入	76,228	-
保険積立金の解約による収入	61,529	-
金銭の信託の解約による収入	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,147	214,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	195,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	261,863	212,872
自己株式の取得による支出	60	277
リース債務の返済による支出	42,022	42,607
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,437	86,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	814,574	133,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,653	284,078
現金及び現金同等物の期末残高	1 284,078	1 417,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 中鋼運輸(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

高压プラント検査(株)

第一興産(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 ()社

(2) 持分法適用の関連会社数 ()社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(5社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社中鋼運輸(株)の決算日は、連結決算日と同じ3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないものは移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が9～12年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ6,159千円減少しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異(18,774千円)は、当連結会計年度の損益として処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止しており、制度廃止前の在任期間に対する慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたため、制度廃止日以降、役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約。ヘッジ対象は外貨建予定取引。

ヘッジ方針

管理部門管掌の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた99,917千円は、「繰延税金負債」67,887千円、「その他」32,029千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,751千円	27,751千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	307,556千円 (253,073)	178,351千円 ()
機械装置及び運搬具	206,519 (206,519)	()
土地	328,712 (248,071)	1,134,927 ()
有形固定資産 その他	14,781 (14,781)	()
計	857,570 (722,446)	1,313,278 ()

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,643,560千円(1,010,000)	1,768,724千円 ()
長期借入金	192,350 (120,000)	163,626 ()
計	1,835,910 (1,130,000)	1,932,350 ()

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	53,408千円	58,326千円
受取手形裏書譲渡高	79,818	53,284

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	212,479千円	106,813千円
支払手形	1,459	27,004

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	629,147千円	577,344千円
役員報酬	140,820	150,452
役員賞与引当金繰入額	17,500	10,000
給料・賞与	498,443	511,833
賞与引当金繰入額	35,691	35,667
法定福利費	94,482	97,857
退職給付費用	68,711	28,511
役員退職慰労引当金繰入額	1,335	
貸倒引当金繰入額	1,348	4,231
旅費交通費	112,160	118,732
減価償却費	60,733	33,209

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,548千円	30,695千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,996千円	3,824千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10千円	166千円
機械装置及び運搬具	401	3,412
その他	269	32
計	682	3,610

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、遊休資産の土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,136千円として特別損失に計上しております。

場所 広島県呉市他

用途及び種類 遊休資産・土地

減損損失 1,136千円

当社グループは遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、遊休資産の土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,398千円として特別損失に計上しております。

場所 広島県呉市他

用途及び種類 遊休資産・土地

減損損失 1,398千円

当社グループは遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,451千円	111,362千円
組替調整額	3,761 "	14,072 "
税効果調整前	28,689 "	97,289 "
税効果額	222 "	33,504 "
その他有価証券評価差額金	28,911 "	63,784 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,694 "	"
組替調整額	"	1,694 "
税効果調整前	1,694 "	1,694 "
税効果額	599 "	599 "
繰延ヘッジ損益	1,094 "	1,094 "
その他の包括利益合計	30,006 "	62,689 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,707	696		314,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 696株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314,403	3,334		317,737

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3,334株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	699,478千円	835,062千円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金	415,400	417,980
現金及び現金同等物	284,078	417,082

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	28,000千円	7,664千円	35,664千円
減価償却累計額相当額	14,050	7,579	21,630
期末残高相当額	13,949	84	14,033

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	構築物	合計
取得価額相当額	28,000千円	28,000千円
減価償却累計額相当額	15,905	15,905
期末残高相当額	12,094	12,094

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,278千円	2,116千円
1年超	18,876	16,760
合計	21,154	18,876

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	4,884千円	3,384千円
減価償却費相当額	2,922	1,939
支払利息相当額	1,246	1,106

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として高圧機器事業における生産設備(機械装置)、本社における試験研究設備(機械装置)、運送事業における財務システム及びトラックであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産と同じ減価償却方法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴います。当該リスクに関しては、当社グループは与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価は取締役会に報告しております。デリバティブ取引については、実需の範囲内で管理部門管掌の承認を得て実行しており、また、信用リスク軽減のために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4項「会計処理基準に関する事項」(4)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	699,478	699,478	
(2)受取手形及び売掛金	3,936,029	3,936,029	
(3)投資有価証券 其他有価証券	885,919	885,919	
(4)支払手形及び買掛金	(2,071,479)	(2,071,479)	
(5)短期借入金	(1,965,000)	(1,965,000)	
(6)長期借入金	(498,370)	(498,654)	284

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額109,219千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	692,797			
受取手形及び売掛金	3,936,029			
其他有価証券				
その他				

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(平成24年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,965,000					
長期借入金	208,872	177,725	111,773			
リース債務	42,607	43,006	32,860	30,480	31,318	56,056
合計	2,216,479	220,731	144,633	30,480	31,318	56,056

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	835,062	835,062	
(2)受取手形及び売掛金	3,183,162	3,183,162	
(3)投資有価証券 其他有価証券	966,983	966,983	
(4)支払手形及び買掛金	(1,671,096)	(1,671,096)	
(5)短期借入金	(2,160,000)	(2,160,000)	
(6)長期借入金	(435,498)	(437,071)	1,573

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額108,719千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	827,946			
受取手形及び売掛金	3,183,162			
其他有価証券 其他				

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(平成25年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,160,000					
長期借入金	213,729	147,777	34,004	20,004	19,984	
リース債務	43,006	32,860	30,480	31,318	32,188	23,867
合計	2,416,735	180,637	64,484	51,322	52,172	23,867

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	680,131	446,104	234,027
債券			
その他			
小計	680,131	446,104	234,027
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	205,787	230,084	24,296
債券			
その他			
小計	205,787	230,084	24,296
合計	885,919	676,188	209,731

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	894,091	562,199	331,892
債券			
その他			
小計	894,091	562,199	331,892
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	72,892	102,031	29,139
債券			
その他			
小計	72,892	102,031	29,139
合計	966,983	664,230	302,752

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122		77
その他	36,614	4,463	624
合計	36,736	4,463	701

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	56,000	18,340	
その他			
合計	56,000	18,340	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,267千円を減損処理を行っております。なお、前連結会計年度において有価証券の減損処理は行っておりません。減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価水準を把握する等の検討により、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	23,464		1,694
合計			23,464		1,694

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を、また連結子会社は確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,321,219	1,183,310
(2) 年金資産(千円)	93,985	94,772
(3) 退職給付引当金(千円)	1,227,233	1,088,538

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	68,530	65,495
(2) 利息費用(千円)	30,456	26,178
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	75,366	18,774
(4) 退職給付費用(千円)	174,352	72,898

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した年度で処理)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	443,253千円	390,502千円
役員退職慰労引当金	25,073	24,370
貸倒引当金	20,699	20,963
賞与引当金	34,389	31,097
未払事業税	3,656	2,103
投資有価証券評価損	21,159	22,702
繰越欠損金	637,143	712,366
その他	62,629	75,465
繰延税金資産小計	1,248,004	1,279,571
評価性引当額	1,235,136	1,268,091
繰延税金資産合計	12,868	11,480
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72,918	106,423
繰延ヘッジ損益	599	
繰延税金負債合計	73,517	106,423
繰延税金負債の純額	60,649	94,943

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.1	27.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	15.3	7.1
住民税均等割等	4.7	18.6
評価性引当額	21.7	42.9
税率変更による差異	1.0	
適用税率による差異		1.0
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.9	45.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売を行っております。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「高圧機器事業」のセグメント利益が3,818千円増加し、「鉄構輸送機事業」のセグメント利益が214千円増加し、「施設機器事業」のセグメント損失が197千円減少し、「運送事業」のセグメント利益が1,595千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,852,416	809,948	1,380,557	3,146,330	12,189,253		12,189,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,134		4,664	525,992	565,791	565,791	
計	6,887,550	809,948	1,385,221	3,672,323	12,755,044	565,791	12,189,253
セグメント利益	469,072	18,869	4,363	25,596	517,901	361,127	156,774
セグメント資産	4,215,765	851,880	703,456	2,804,055	8,575,157	1,716,463	10,291,621
その他の項目							
減価償却費	88,802	23,389	5,174	81,226	198,592	42,130	240,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,553	19,750	6,382	71,046	111,732	1,773	113,505

(注) 1. セグメント利益の調整額 361,127千円には、セグメント間取引消去762千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 361,889千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,716,463千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,252,212	1,080,240	1,196,171	3,037,917	11,566,541		11,566,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,308			507,873	524,182	524,182	
計	6,268,521	1,080,240	1,196,171	3,545,790	12,090,723	524,182	11,566,541
セグメント利益又はセグメント 損失()	187,696	76,594	47,764	25,592	242,119	344,941	102,822
セグメント資産	3,878,528	831,077	514,237	2,624,815	7,848,659	1,843,376	9,692,035
その他の項目							
減価償却費	72,369	19,419	2,204	89,827	183,821	34,633	218,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,136	17,813	5,121	49,316	176,388	9,964	186,353

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 344,941千円には、セグメント間取引消去2,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 347,182千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,843,376千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
減損損失						1,136	1,136

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
減損損失						1,398	1,398

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	93.68	91.80

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	7.07	3.45
(算定上の基礎)		
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	239,672	116,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	239,672	116,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,886	33,884

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式併合等について

当社は平成25年5月27日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会に下記のとおり株式併合および定款一部変更(単元株式数、発行可能株式総数)について、付議することを決議し、平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会で承認されました。

1. 単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所はすべての上場内国株券の売買単位を100株に統一することを目標として「売買単位の集約に向けた行動計画」を平成19年11月27日に発表しています。上場企業である当社は、かかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現行の1,000株から100株に変更することといたしました。

また、東京証券取引所が市場の流動性向上や投資家の参入しやすいレベルとして望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にすることを目的に、普通株式の併合(10株を1株に併合)を実施することといたしました。

なお、発行可能株式総数も株式併合を受け、10分の1へ変更するものであります。

2. 単元株式数の変更

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合

(1) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合方法

平成25年10月1日(火)をもって、平成25年9月30日(月)を基準日とする株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

(平成25年3月31日現在)

株式併合前の普通株式発行済株式総数	34,200,000株
株式併合による普通株式減少株式数	30,780,000株
株式併合後の普通株式発行済株式総数	3,420,000株

(注)「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(2) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条、第235条に基づき、一括して売却処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

4. 発行可能株式総数の変更の内容

発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株に変更いたします。

5. 単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の日程

平成25年5月27日(月)取締役会決議日

平成25年6月27日(木)株主総会決議日

平成25年9月17日(火)株式併合公告日(予定)

平成25年9月30日(月)株式併合基準日(予定)

平成25年10月1日(火)株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更の効力発生日

(予定)

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	936.79	917.97
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	70.73	34.47

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,965,000	2,160,000	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	208,872	213,729	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務	42,607	43,006	3.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	289,498	221,769	1.54	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	193,723	150,716	3.90	平成26年～32年
その他有利子負債				
合計	2,699,700	2,789,221		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率で記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	147,777	34,004	20,004	19,984
リース債務	32,860	30,480	31,318	32,188

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,362,651	5,272,821	8,876,982	11,566,541
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額 (千円) ()	91,561	159,699	45,982	76,851
四半期(当期)純損失金額 (千円) ()	92,187	163,376	78,693	116,802
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円) ()	2.72	4.82	2.32	3.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	2.72	2.10	2.50	1.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,437	317,076
受取手形	2, 4 958,075	2, 4 843,715
売掛金	2 2,190,144	2 1,718,160
製品	147,462	178,524
仕掛品	529,962	496,463
原材料及び貯蔵品	235,895	258,849
前渡金	88,481	-
前払費用	9,876	22,018
未収入金	44,796	92,793
その他	14,203	8,634
貸倒引当金	650	530
流動資産合計	4,406,685	3,935,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,338,561	1,345,019
減価償却累計額	1,118,038	1,130,930
建物(純額)	1 220,523	1 214,089
構築物	285,008	285,747
減価償却累計額	247,731	251,678
構築物(純額)	1 37,276	1 34,068
機械及び装置	2,924,449	2,954,985
減価償却累計額	2,717,877	2,701,953
機械及び装置(純額)	1 206,571	253,032
車両運搬具	102,198	104,950
減価償却累計額	86,361	81,848
車両運搬具(純額)	15,836	23,101
工具、器具及び備品	415,794	397,592
減価償却累計額	398,984	380,699
工具、器具及び備品(純額)	1 16,809	16,893
土地	1 1,709,214	1 1,707,816
リース資産	291,496	291,496
減価償却累計額	150,657	179,150
リース資産(純額)	140,838	112,345
建設仮勘定	8,241	237
有形固定資産合計	2,355,311	2,361,584
無形固定資産		
ソフトウェア	6,074	3,105

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
電話加入権	6,907	6,907
無形固定資産合計	12,982	10,012
投資その他の資産		
投資有価証券	847,420	904,750
関係会社株式	30,856	30,856
関係会社長期貸付金	3,000	-
長期前払費用	169	126
その他	91,754	87,922
貸倒引当金	48,825	48,743
投資その他の資産合計	924,375	974,911
固定資産合計	3,292,669	3,346,509
資産合計	7,699,355	7,282,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 359,760	2, 4 404,226
買掛金	2 1,175,532	2 874,631
短期借入金	1 1,010,000	1 1,186,000
リース債務	28,155	28,900
未払金	163,541	177,901
未払費用	67,295	63,939
未払法人税等	18,413	16,433
未払消費税等	47,366	24,437
繰延税金負債	599	-
前受金	205,799	102,420
賞与引当金	74,615	62,929
設備関係支払手形	-	3,405
その他	7,092	19,174
流動負債合計	3,158,172	2,964,400
固定負債		
長期借入金	1 120,000	1 90,000
リース債務	176,430	147,530
繰延税金負債	60,680	85,455
退職給付引当金	1,189,924	1,063,424
役員退職慰労引当金	5,019	4,044
その他	9,526	22,662
固定負債合計	1,561,581	1,413,118
負債合計	4,719,753	4,377,518

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
資本準備金	329,299	329,299
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	329,347	329,347
利益剰余金		
利益準備金	318,452	318,452
その他利益剰余金		
退職手当積立金	48,580	48,580
別途積立金	2,711,000	2,711,000
繰越利益剰余金	2,243,130	2,361,916
利益剰余金合計	834,901	716,115
自己株式	6,570	6,848
株主資本合計	2,867,677	2,748,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,829	156,081
繰延ヘッジ損益	1,094	-
評価・換算差額等合計	111,924	156,081
純資産合計	2,979,601	2,904,695
負債純資産合計	7,699,355	7,282,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,082,720	8,544,933
売上原価		
製品期首たな卸高	160,379	147,462
当期製品製造原価	7,008,554	6,826,891
合計	7,168,934	6,974,353
製品期末たな卸高	147,462	178,524
製品売上原価	7,021,472	6,795,829
売上総利益	2,061,248	1,749,103
販売費及び一般管理費	1, 2 1,930,832	1, 2 1,879,758
営業利益又は営業損失()	130,416	130,655
営業外収益		
受取利息	571	2
受取配当金	26,916	22,379
仕入割引	2,415	2,325
受取保険金	-	3,466
助成金収入	863	-
物品売却益	3,003	3,138
課徴金等引当金戻入額	104,080	-
その他	15,430	11,270
営業外収益合計	153,279	42,582
営業外費用		
支払利息	18,283	15,923
売上割引	3,543	2,923
出向者人件費	3 9,875	3 5,285
支払補償費	2,728	-
その他	2,807	2,630
営業外費用合計	37,238	26,763
経常利益又は経常損失()	246,456	114,836
特別利益		
固定資産売却益	4 158	4 367
投資有価証券売却益	4,463	18,340
特別利益合計	4,621	18,708
特別損失		
固定資産除売却損	5 414	5 3,545
減損損失	6 1,136	6 1,398
投資有価証券売却損	701	-
投資有価証券評価損	-	499
ゴルフ会員権評価損	-	4,600
災害による損失	1,616	-
特別損失合計	3,868	10,043
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	247,209	106,171
法人税、住民税及び事業税	12,635	12,614
法人税等合計	12,635	12,614
当期純利益又は当期純損失()	234,574	118,785

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,949,530	56.3	3,598,426	52.9
労務費		940,626	13.3	809,686	11.9
経費		2,129,982	30.4	2,392,772	35.2
当期総製造費用		7,020,139	100.0	6,800,884	100.0
期首仕掛品たな卸高		529,200		529,962	
合計		7,549,340		7,330,847	
他勘定振替高	2	10,823		7,492	
期末仕掛品たな卸高		529,962		496,463	
当期製品製造原価		7,008,554		6,826,891	

(注) 1 経費の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,615,902	1,898,441
減価償却費	117,449	93,536
その他	396,630	400,793

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	8,742	4,018
営業外費用	2,080	3,473
計	10,823	7,492

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注生産品目については個別原価計算、見込生産品目については部門別加工費工程別標準総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	329,299	329,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,299	329,299
その他資本剰余金		
当期首残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
当期首残高	329,347	329,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,347	329,347
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	318,452	318,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,452	318,452
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	48,580	48,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,580	48,580
別途積立金		
当期首残高	2,711,000	2,711,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,711,000	2,711,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,477,705	2,243,130
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	234,574	118,785
当期変動額合計	234,574	118,785
当期末残高	2,243,130	2,361,916

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	600,326	834,901
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	234,574	118,785
当期変動額合計	234,574	118,785
当期末残高	834,901	716,115
自己株式		
当期首残高	6,510	6,570
当期変動額		
自己株式の取得	60	277
当期変動額合計	60	277
当期末残高	6,570	6,848
株主資本合計		
当期首残高	2,633,163	2,867,677
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	234,574	118,785
自己株式の取得	60	277
当期変動額合計	234,514	119,063
当期末残高	2,867,677	2,748,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88,074	110,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,755	45,252
当期変動額合計	22,755	45,252
当期末残高	110,829	156,081
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	1,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,094	1,094
当期変動額合計	1,094	1,094
当期末残高	1,094	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88,074	111,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,850	44,157
当期変動額合計	23,850	44,157
当期末残高	111,924	156,081

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,721,237	2,979,601
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	234,574	118,785
自己株式の取得	60	277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,850	44,157
当期変動額合計	258,364	74,905
当期末残高	2,979,601	2,904,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)は定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が9～12年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ4,564千円減少しております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異(18,774千円)は、当事業年度の損益として処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

5 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約。ヘッジ対象は外貨建予定取引。

- (3) ヘッジ方針

管理部門管掌の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っております。

- (4) ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから有効性の評価は省略しております。

6 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

種類	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		工場財団 (根抵当権)
建物	216,078千円	110,914千円
構築物	36,995	15,830
機械及び装置	206,519	
工具、器具及び備品	14,781	
土地	248,071	1,054,285
計	722,446	1,181,031

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,010,000千円	1,170,000千円
長期借入金	120,000	60,000
計	1,130,000	1,230,000

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,498千円	2,869千円
支払手形及び買掛金	36,047	36,720

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	79,818千円	53,284千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	202,338千円	105,717千円
支払手形	1,459	27,004

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	657,769千円	606,584千円
販売手数料	61,962	92,157
旅費交通費	101,157	107,336
給料・賞与	470,983	486,487
賞与引当金繰入額	29,357	26,553
退職給付費用	66,988	27,127
貸倒引当金繰入額	2,282	4,801
役員報酬	78,756	87,484
減価償却費	31,021	24,537
おおよその割合		
販売費	74.5%	74.3%
一般管理費	25.5	25.7

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,548千円	30,695千円

3 出向者人件費

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

このうち関係会社に関するものは5,618千円であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

このうち関係会社に関するものは5,285千円であります。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	158千円	367千円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	166千円
機械及び装置	57	2,234
車両運搬具	224	1,112
工具、器具及び備品	132	32
計	414	3,545

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、遊休資産の土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,136千円として特別損失に計上しております。

場所 広島県呉市他

用途及び種類 遊休資産・土地

減損損失 1,136千円

当社は遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、遊休資産の土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,398千円として特別損失に計上しております。

場所 広島県呉市他

用途及び種類 遊休資産・土地

減損損失 1,398千円

当社は遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,876	696		32,572

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 696株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,572	3,334		35,906

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,334株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	7,664千円
減価償却累計額相当額	7,579
期末残高相当額	84

当事業年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	275千円	千円
1年超		
合計	275	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,776千円	276千円
減価償却費相当額	586	84
支払利息相当額	33	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として高压機器事業における生産設備(機械装置)及び本社における試験設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産と同じ減価償却方法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社30,856千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社30,856千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	431,202千円	382,434千円
役員退職慰労引当金	1,775	1,431
貸倒引当金	18,361	18,605
賞与引当金	28,174	23,762
未払事業税	2,182	1,442
投資有価証券評価損	21,159	21,336
繰越欠損金	637,143	712,366
その他	69,500	80,049
繰延税金資産小計	1,209,501	1,241,428
評価性引当額	1,209,501	1,241,428
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,680	85,455
繰延ヘッジ損益	599	
繰延税金負債合計	61,279	85,455
繰延税金負債の純額	61,279	85,455

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	11.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6	4.9
住民税均等割等	5.1	11.9
評価性引当額	27.5	30.1
適用税率による差異		0.9
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	11.9

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	87.21	85.02
項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.87	3.48
(算定上の基礎)		
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	234,574	118,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	234,574	118,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,168	34,166

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式併合等について

当社は平成25年5月27日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会に下記のとおり株式併合および定款一部変更(単元株式数、発行可能株式総数)について、付議することを決議し、平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会で承認されました。

1. 単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の目的

全国証券取引所はすべての上場内国株券の売買単位を100株に統一することを目標として「売買単位の集約に向けた行動計画」を平成19年11月27日に発表しています。上場企業である当社は、かかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を現行の1,000株から100株に変更することといたしました。

また、東京証券取引所が市場の流動性向上や投資家の参入しやすいレベルとして望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にすることを目的に、普通株式の併合(10株を1株に併合)を実施することといたしました。

なお、発行可能株式総数も株式併合を受け、10分の1へ変更するものであります。

2. 単元株式数の変更

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合

(1) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合方法

平成25年10月1日(火)をもって、平成25年9月30日(月)を基準日とする株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

(平成25年3月31日現在)

株式併合前の普通株式発行済株式総数	34,200,000株
株式併合による普通株式減少株式数	30,780,000株
株式併合後の普通株式発行済株式総数	3,420,000株

(注)「併合により減少する株式数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値です。

(2) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条、第235条に基づき、一括して売却処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

4. 発行可能株式総数の変更の内容

発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株に変更いたします。

5. 単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更の日程

平成25年5月27日(月) 取締役会決議日

平成25年6月27日(木) 株主総会決議日

平成25年9月17日(火) 株式併合公告日(予定)

平成25年9月30日(月) 株式併合基準日(予定)

平成25年10月1日(火) 株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更の効力発生日(予定)

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始日に実施されたと仮定した場合、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	872.06	850.22
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	68.65	34.77

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	エア・ウォーター(株)	180,669	244,264
		(株)広島銀行	342,896	157,731
		日本瓦斯(株)	102,577	108,936
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	80	80,000
		大丸エナウィン(株)	84,700	57,765
		(株)ミツウロコグループホールディングス	92,974	45,836
		日新製鋼ホールディングス(株)	40,000	29,720
		大陽日酸(株)	45,005	28,713
		(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	26,259
		東洋証券(株)	56,000	22,008
		(株)クボタ	14,005	18,738
その他(14銘柄)	233,884	84,775		
計		1,220,374	904,750	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,338,561	8,600	2,141	1,345,019	1,130,930	14,867	214,089
構築物	285,008	980	240	285,747	251,678	4,187	34,068
機械及び装置	2,924,449	105,776	75,239	2,954,985	2,701,953	57,081	253,032
車両運搬具	102,198	18,609	15,857	104,950	81,848	10,046	23,101
工具、器具及び備品	415,794	11,074	29,276	397,592	380,699	10,959	16,893
土地	1,709,214		1,398 (1,398)	1,707,816			1,707,816
リース資産	291,496			291,496	179,150	28,492	112,345
建設仮勘定	8,241	119,820	127,824	237			237
有形固定資産計	7,074,963	264,861	251,978 (1,398)	7,087,846	4,726,261	125,635	2,361,584
無形固定資産							
ソフトウエア	24,118			24,118	21,013	2,969	3,105
電話加入権	6,907			6,907			6,907
無形固定資産計	31,026			31,026	21,013	2,969	10,012
長期前払費用	661		208	454	327	43	126

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高圧機器事業	50k用ショットブラストの更新	55,000千円
	高圧機器事業	ボイラー設備の更新	19,440 "
	鉄構輸送機事業	溶接装置の取得	14,750 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高圧機器事業	ボイラー設備	18,260 "
--------	--------	--------	----------

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	49,475	5,130		5,331	49,273
賞与引当金	74,615	62,929	74,615		62,929
役員退職慰労引当金	5,019		975		4,044

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,549
預金の種類	
当座預金	304,176
普通預金	9,367
その他の預金	983
小計	314,526
合計	317,076

受取手形

イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
日本瓦斯(株)	109,181
日新製鋼(株)	69,625
日新工機(株)	45,756
西日本液化ガス(株)	41,983
(株)T O K A I	35,027
その他	542,140
合計	843,715

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	105,717
" 4月	238,211
" 5月	257,800
" 6月	126,139
" 7月	79,004
" 8月期日以降	36,843
合計	843,715

売掛金

イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	243,375
中国電機製造(株)	189,995
(株)エコア	81,936
(株)エネサンス北海道	71,697
矢崎エナジーシステム(株)	63,445
その他	1,067,710
合計	1,718,160

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)		$\frac{(B)}{365}$
2,190,144	8,948,272	9,420,255	1,718,160	84.6	79.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	製品(千円)	原材料(千円)	仕掛品(千円)	貯蔵品(千円)	合計(千円)
高压機器	178,524		259,507		438,032
鉄構輸送機			76,830		76,830
施設機器			160,124		160,124
鋼材その他		191,754			191,754
補助材				67,095	67,095
合計	178,524	191,754	496,463	67,095	933,836

(注) 1 高压機器の製品たな卸総数量 32,700本
2 主要鋼材たな卸総数量 1,499トン
3 仕掛品及び貯蔵品については種類が多く単位表示が困難であるため数量の表示は省略しました。

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	58,668
ヨシモトポール(株)	28,734
(株)北海	23,526
シナネン(株)	23,049
三友工業(株)	22,575
その他	247,672
合計	404,226

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	27,004
" 4月	106,659
" 5月	120,983
" 6月	68,170
" 7月	80,605
" 8月期日以降	802
合計	404,226

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン西日本	69,696
アルコニックス(株)	20,068
(株)こっこ -	14,309
(株)ホクエイ	10,494
高圧プラント検査(株)	10,362
その他	749,700
合計	874,631

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	640,000
(株)もみじ銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
日本生命保険(相)	16,000
合計	1,186,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,063,424
合計	1,063,424

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、広島市において発行する中国新聞及び官報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日
中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月29日
中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第63期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日
中国財務局長に提出。

事業年度 第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日
中国財務局長に提出。

事業年度 第63期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日
中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
事業年度 第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年7月2日
中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

中国工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 近藤 敏博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴田 良智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮本 芳樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中国工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

中国工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 近藤 敏博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴田 良智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮本 芳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。